

豊かな人間力形成のための 義務教育に関する提言

～新たな教科と小中一貫教育の導入を～



平成23年3月

福岡経済同友会 教育問題委員会

はじめに

近年の子どもをとりまく状況をみると、小学校一年生の児童が学校で集団行動をとれない小1プロブレムや、中学校進学後にいじめや不登校が増大する中一ギャップの発生が問題となっている。また、社会生活に不可欠な礼節・規範意識が低下し、公衆道徳を守らない子どもが増えている。加えて、子ども達は学力の習得や進学・就職指導よりも、自分の生き方や人生の悩みに対する相談や指導を求めているが、現在の学校教育は十分にそれに応えていないといった課題が浮かび上がってくる。

これらの課題を解決するために、関連する教育機関では、幼児教育や小中一貫教育、あるいは中高一貫教育など様々な観点からの取り組みがなされている。われわれは、まずは子どもに対して一人の人間としてバランスのとれた人格形成を図り、自らの生き方を探求する強い意志を育むための土台をしっかりとつくること、すなわち「豊かな人間力」の形成を重視した教育こそが肝要だと考える。

そのため、人格が形成される義務教育段階において、豊かな人間力の形成に資する教育を行う必要がある。具体的には、基本的な生活習慣の習得や、自らを律し耐性を身につけるための教育を充実させる必要がある。また、規範意識を涵養するとともに、我が国の歴史や文化に親しみを持たせるような教育を拡充しなければならない。そうした教育を一貫した方針の下に体系立てて実施するためには、小中一貫教育の導入が最も効果的と考えられる。

もちろん、豊かな人間力の形成は、家庭が最も重要な役割を担うものであり、子どもと地域社会との関わりの中で身に付く部分も多い。このため、親子が一緒に学ぶ授業を開設する等、学校から家庭へ働きかけることが必要である。また、企業人が子どもを持つ社員に学校行事への参加を奨励したり、職場へ子どもを受け入れる等、企業・地域が学校をサポートする仕組みも重要である。

提言作成にあたっては、福岡県内外の教育委員会から貴重な助言を頂いた。また、先進的な取り組みを行う小中学校を訪問し、貴重な時間を割いてご説明を頂いた。ここにあらためてお礼を申し上げる。本提言が学校教育の質の向上につながり、ひいては将来の日本・福岡を支える子どもの成長に少しでも貢献できれば望外の喜びである。

平成 23 年 3 月

福岡経済同友会

代表幹事 石原 進

代表幹事 芦塚日出美

代表幹事 伊藤 健二

教育問題委員会

委員長 石村 僭悟

副委員長 渡辺 徳雄

副委員長 久保 祐二

目 次

1. 子どもの教育をとりまく現状	1
(1) 基本的な生活習慣と礼節の欠如	1
①小1プロブレムの発生	1
②不登校児童生徒の増大と子どもの耐性の低下	2
③礼節・規範意識の低下と公衆道徳の欠如	4
④家庭と地域の教育力低下	7
⑤学力に影響する基本的な生活習慣	9
(2) 子どもの学力低下と創造性の不足	13
(3) 生き方や人生設計を考える教育の不足	16
(4) ゆらぐ祖国への誇りと愛着	18
(5) 小四の壁と中一ギャップの発生	20
2. 子どもの教育に対する基本的な視点	23
～豊かな人間力の形成を重視した教育を	
3. 豊かな人間力形成のための教育のあり方<提言>	24
(1) 豊かな人間力に資する授業の編成	24
①豊かな人間力を養う教科の導入	24
②新たな教科書と福岡ゆかりの偉人を紹介した教本の作成	24
③国語・歴史・文化教育の充実と福岡らしい国際化教育の導入	25
④自分の限界にチャレンジし耐性を身につける教育の充実	26
(2) 福岡全県下での小中一貫教育の実施	26
(3) 学校と家庭・企業の連携強化と開かれた学校づくり	27
①親子が学ぶ授業開設など家庭への働きかけの強化	27
②企業人による出前授業の実施	27
③社員の学校行事参加の奨励と職場への児童生徒の受け入れ	27
④学校評価などの公表と学校見学の拡充	27
(4) 校長の権限強化と教師の指導力向上	28

1. 子どもの教育をとりまく現状

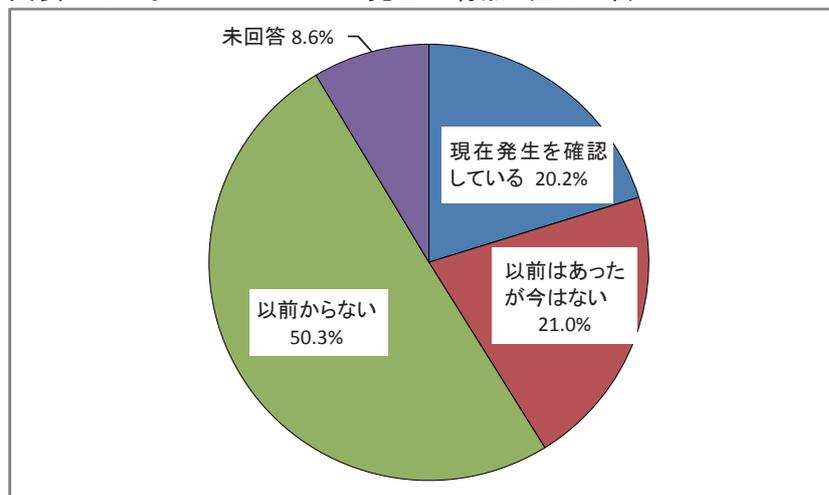
(1) 基本的な生活習慣と礼節の欠如

①小1プロブレムの発生

食事・睡眠・排泄・清潔・衣服の着脱・あいさつなどの基本的な生活習慣は、人間が生きていく上で、また社会的な生活を過ごす上で欠かすことのできない行為であるが、その基本的な生活習慣が習得できていない子どもが増えている。

それを反映しているのが「小1プロブレム」と呼ばれる学校不適応を起こす小学校1年生の存在である。東京学芸大学の調査によると、平成19年において全国の市区町村教育委員会の約2割が、小1プロブレムの発生を確認していると回答している（図表1-1）。同調査で、小1プロブレムの重要性について尋ねた結果では、「極めて重要」「かなり重要」を合わせると全体の5割を超えており、全国各地で小1プロブレムが発生し、それが深刻な問題となっていることがうかがえる（図表1-2）。また、小学校1年生が加害者となる暴力行為が近年増加傾向にあるが、自分をコントロールすることを身につけないまま小学校に入学した子どもの増大を反映していると考えられる（図表1-3）。

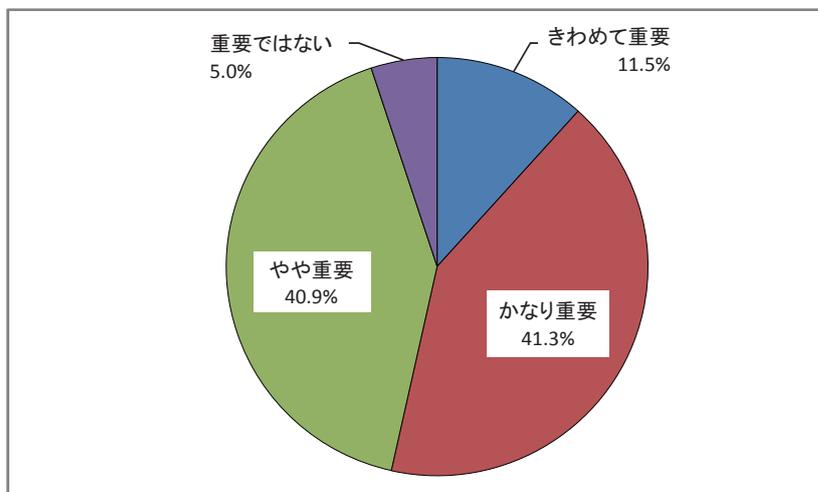
図表 1-1 小1プロブレムの発生の有無（2007年）



注) 全国の市区町村教育委員会へのアンケート調査の結果である。

資料) 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」

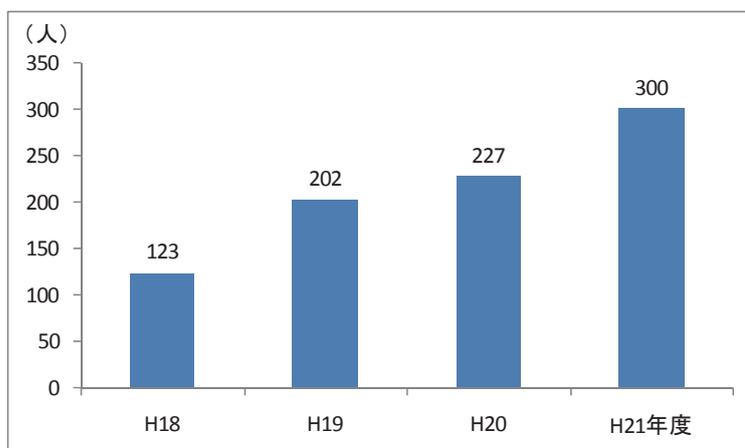
図表 1-2 小1プロブレムの重要性の認識（2007年）



注) 全国の市区町村教育委員会へのアンケート調査の結果であり、小1プロブレムが発生していない教育委員会も含めた回答率である。

資料) 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」

図表 1-3 小学校1年生の暴力行為の加害児童数（全国）



資料) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

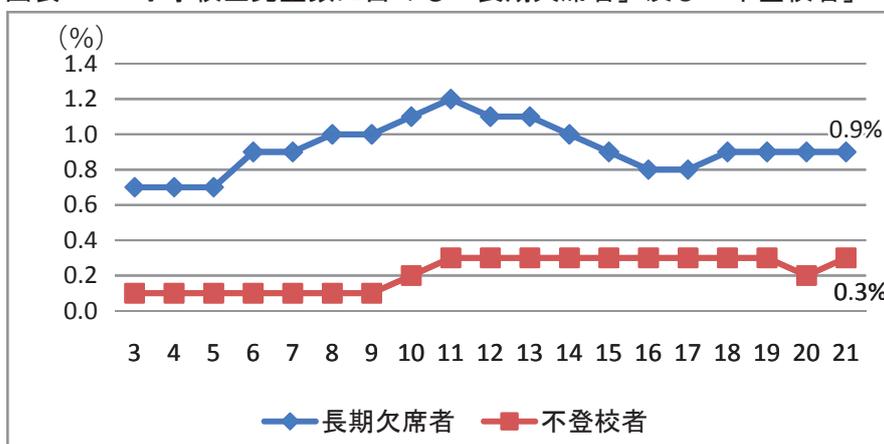
②不登校児童生徒の増大と子どもの耐性の低下

不登校児童生徒の増大も教育現場における大きな課題である。福岡県の全児童生徒数に占める不登校者の割合をみると、平成10年頃から増加傾向をたどり、平成21年度に小学校は0.3%、中学校は2.9%とそれぞれ史上最高に迫る水準を記録している（図表1-4、1-5）。

子ども同士のいじめや喧嘩、あるいは教師への反抗や学校が面白くないなど、様々な理由で不登校に到ると考えられる。しかしその根底には、子どものストレスに対する耐

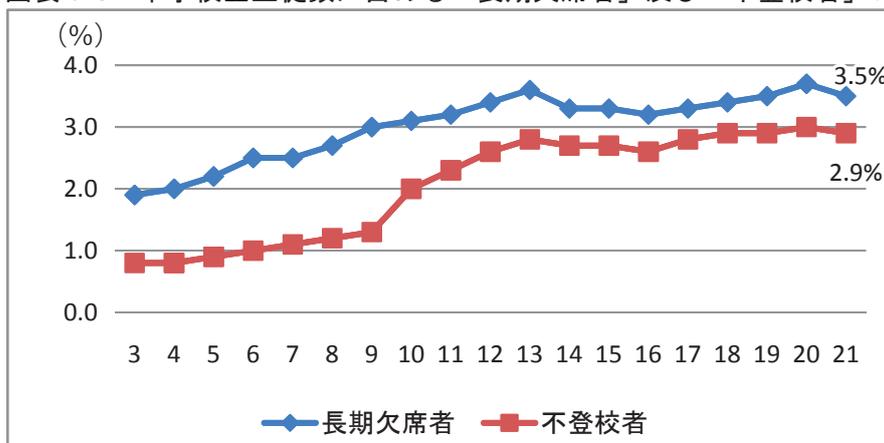
性の低下や、いやなことから逃げないという自分を律する意志力が弱まってきているのではないかと懸念される。

図表 1-4 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率（福岡県）



資料) 文部科学省「学校基本調査」

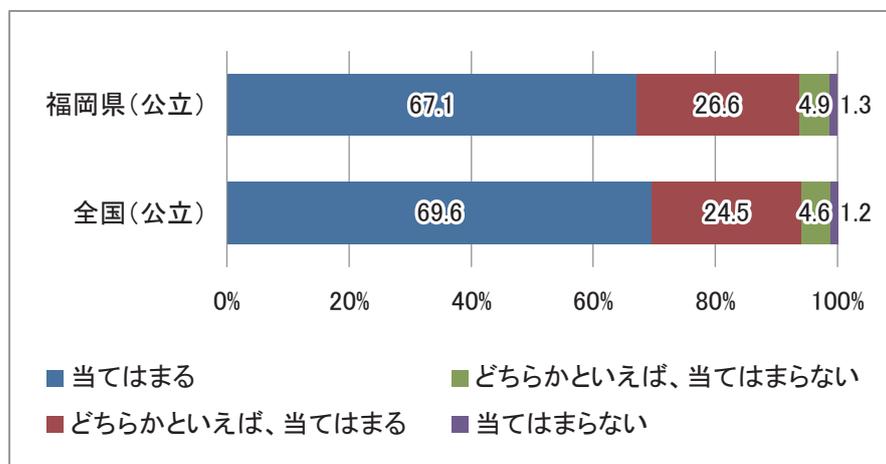
図表 1-5 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率（福岡県）



資料) 文部科学省「学校基本調査」

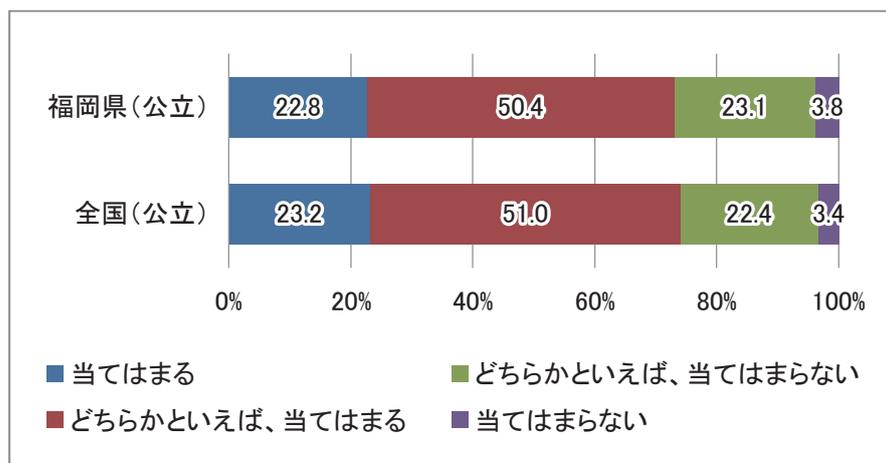
ところで、全国学力・学習状況調査によると、福岡県は「ものごとを最後までやりとげる」「難しいことにも挑戦する」といった経験や意志を持つ子どもの割合が全国に比べて低くなっている（図表 1-6、1-7）。学校教育において、子どもが自分を律し、粘り強く努力するといった意欲を育むことが求められている。

図表 1-6 「ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがありますか」に対する回答の割合（平成 22 年度、小学校調査）



資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図表 1-7 「難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦していますか」に対する回答の割合（平成 22 年度、小学校調査）



資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

③礼節・規範意識の低下と公衆道徳の欠如

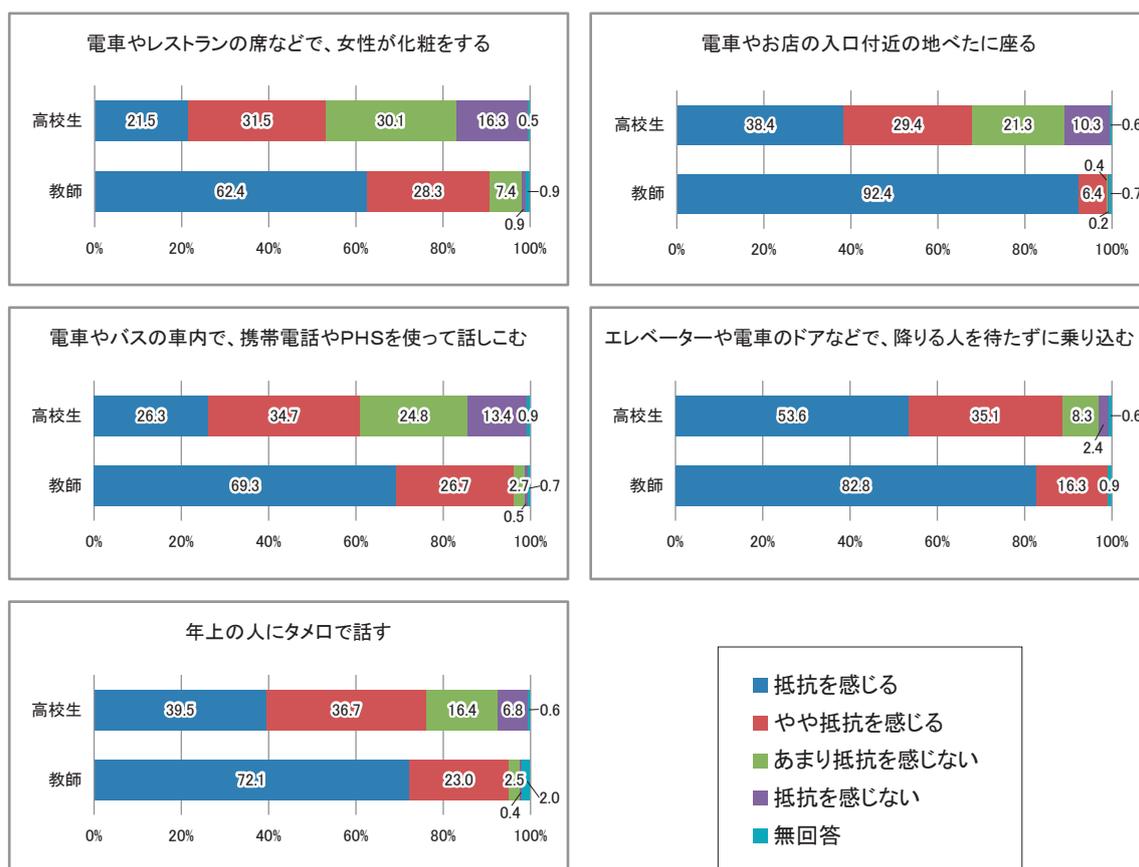
電車やバスなどの公共交通機関において高齢者等に席を譲らない、ヘッドホンで大音量の音楽を聴く、大声で喋る、化粧や飲食をするなど、公衆道徳を守らない若者が増えていることは、多くの人々が実感しているであろう。福岡県内高等学校の生徒と教師へのアンケート調査によると、電車などで携帯電話で話す、化粧をする、地べたに座り込む等の行為に抵抗を感じないと回答した高校生が全体の3割以上に達しており、教師との意識の乖離も大きい（図表 1-8）。また警察庁の統計では、飲酒や喫煙、深夜徘徊、

不良交遊、怠学など、刑罰法令には触れないが徳性を害する行為により補導された不良行為少年の数は平成に入ってから増加傾向にある。

学校においても、モンスターペアレントと呼ばれる度を越した要求を学校につきつける親の存在が耳目を集めるなど、自分の権利を過度に主張する親が増加している。かつては教師に尊敬の念を持って接する親が大半であったが、その信頼関係が揺らいでおり、それは子どもの教師に対する接し方にも影響を及ぼすと懸念される。実際、警察庁の資料によると、校内暴力事件や教師に対する暴力事件は増加傾向を示している(図表1-9、1-10)。

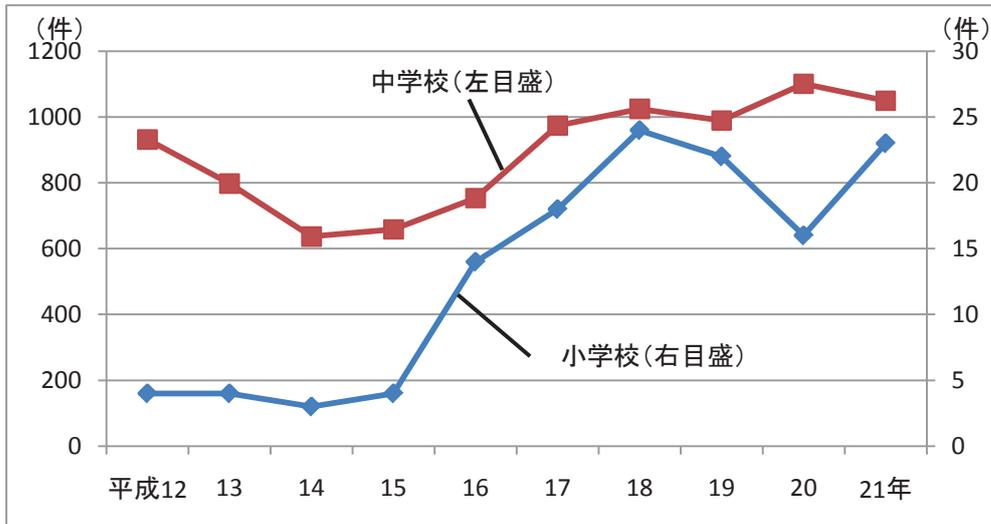
こうした一連の若者・子どもの現状を踏まえると、社会生活を過ごす上で不可欠な礼節や規範意識が低下し、公衆道徳の重要性を理解できない子どもが増えているものと考えられる。

図表 1-8 福岡県内の高校生と高校教師の規範意識に関するアンケート (2003 年)



注) 福岡県内の高校2年生2117名、高校生551人へのアンケート調査結果
資料) 友枝敏雄、鈴木譲編著「現代高校生の規範意識」

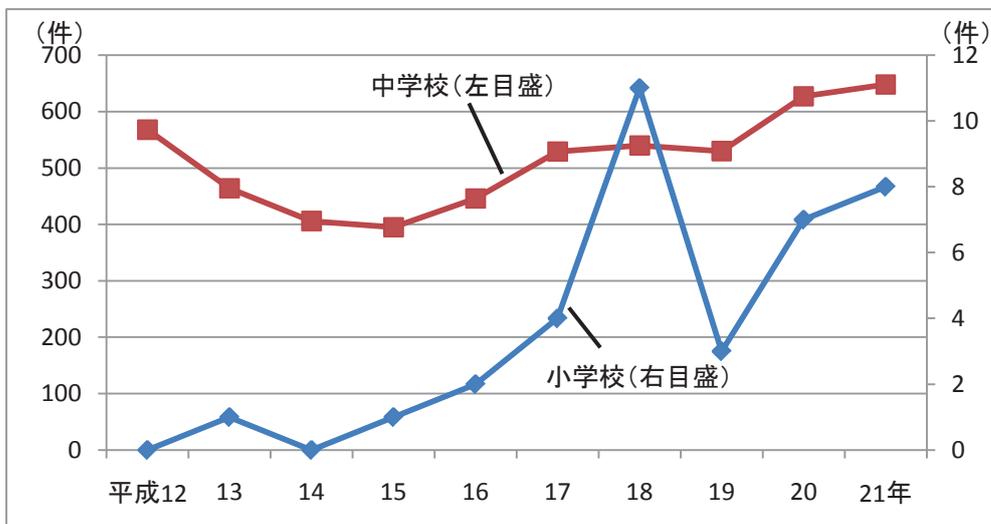
図表 1-9 小中学校における校内暴力事件の発生件数推移（全国）



注) 警察が取り扱った事件のみを集計

資料) 警察庁「平成 21 年中における少年の補導及び保護の概況」

図表 1-10 教師に対する暴力事件の推移（全国）



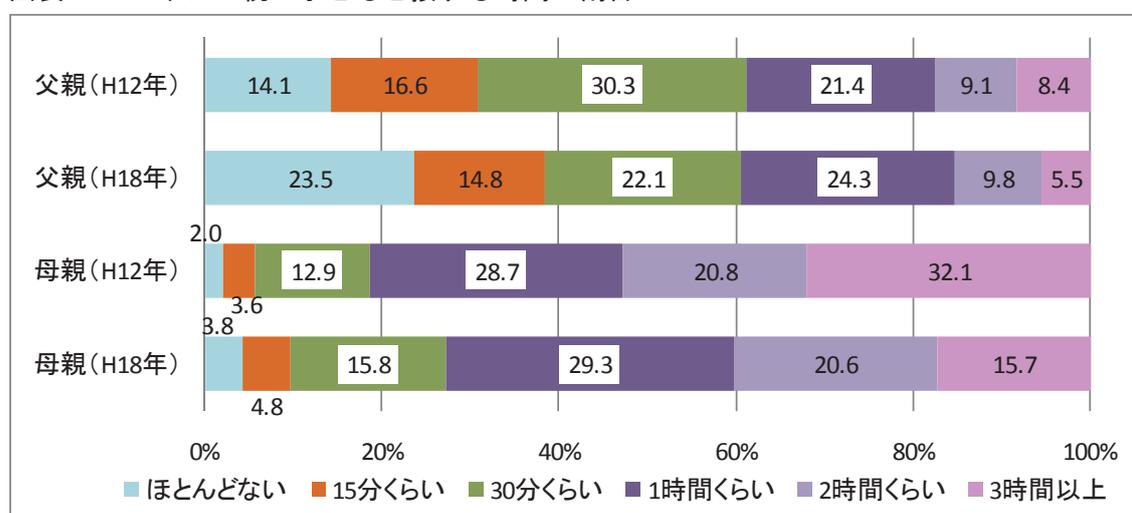
注) 警察が取り扱った事件のみを集計

資料) 警察庁「平成 21 年中における少年の補導及び保護の概況」

④家庭と地域の教育力低下

以上のような、子どもの問題行動は、家庭での躾けや教育の如何に拠るところが大きいと考えられる。核家族化の進展により、祖父母が日常的に孫の面倒をみることはできないため、家庭での躾けや教育では、両親の役割がこれまで以上に重要となる。しかし実際には、共働き世帯の割合が高まり、子どもの塾・習い事などが増えており、親と子どもとの生活時間帯がずれているのが実態である。内閣府の調査によると、平日に子どもと接する時間は平成12年から平成18年にかけて父親・母親ともに減少しており、家庭のなかで親と子どもの接する機会が減少していることが判る（図表1-11）。

図表1-11 平日に親が子どもと接する時間の割合



注) 小学4年生から中学3年生までの子どもの両親。

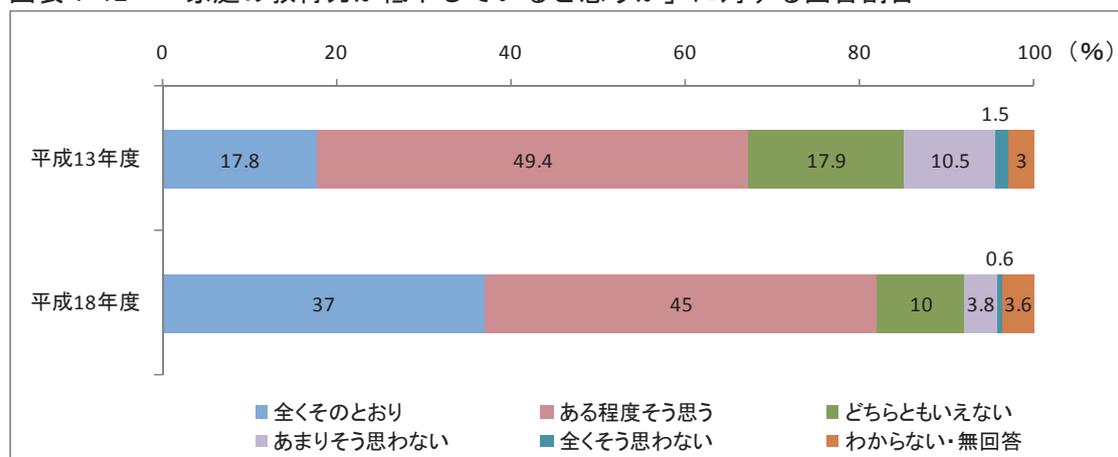
回答数はH12年：父親439人、母親558人、H18年：父親1223人、母親1447人

資料) 内閣府「平成19年版国民生活白書」

こうしたなか、家庭の教育力が低下したと感じる父母の割合が、近年増大している（図表1-12）。また、東京学芸大学による全国の市区町村教育委員会への調査によると、小1プロブレムが発生する理由として、「家庭におけるしつけが十分でない」をトップに、「児童に自分をコントロールする力が身に付いていない」が上位を占めるなど、学校に入る以前の家庭での躾け・教育が要因と認識している（図表1-13）。

以上から、親が子どもと接する時間が十分にとれないこともあり、躾けや教育が疎かとなりがちな家庭が増えてきているものと考えられる。

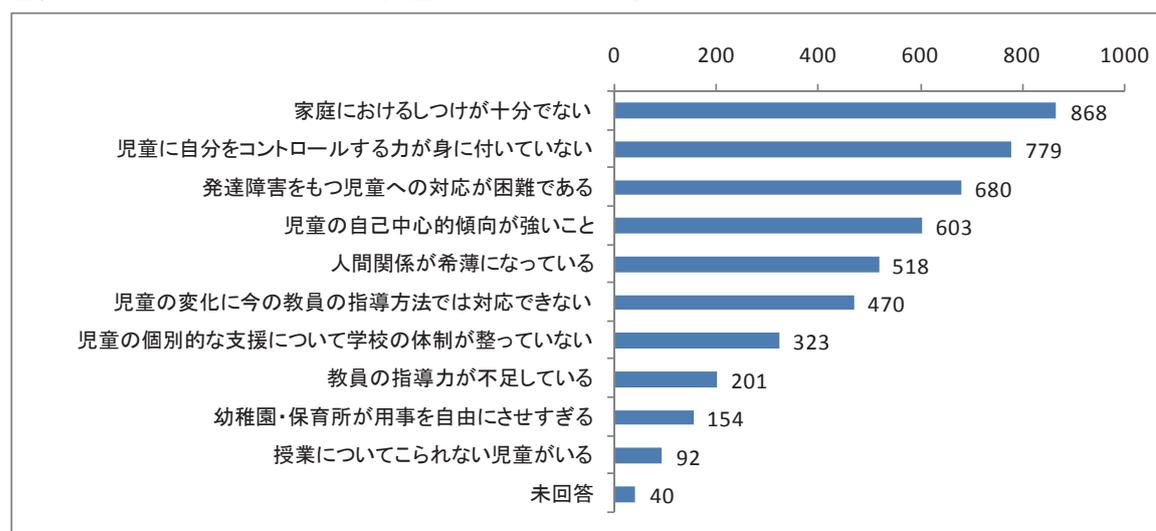
図表 1-12 「家庭の教育力が低下していると思うか」に対する回答割合



注) 全国の子供を持つ親のうち、25歳から54歳までの男女へのアンケート調査

資料) 国立教育政策研究所「家庭の教育力再生に関する調査研究」

図表 1-13 小1プロブレムの発生理由（平成19年）



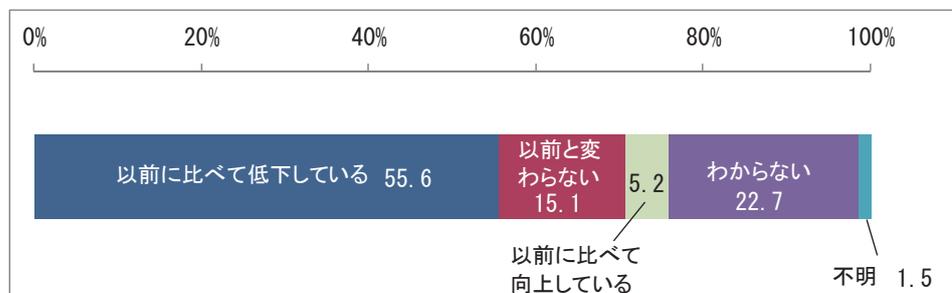
注) 全国の市区町村教育委員会からの回答。数字は有効回答数（複数回答）

資料) 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」

子どもの問題行動が増加する要因として、地域の教育力の低下も挙げられよう。かつての子どもは、子供会や町内会の活動、祭などの伝統行事、あるいは日常生活のなかで近隣の大人から世話や注意を受けるなど、年齢の異なる子どもや大人とのコミュニケーションを学ぶ機会が多かった。現在は地域住民同士が疎遠となり、他人の子どもをしかることをためらう大人の増大とあいまって、地域社会で子どもが学ぶ機会が減少している。文部科学省の調査によると、自分の子ども時代に比べて地域の教育力が低下しているとの回答が、向上しているとの回答を大幅に上回っている（図表 1-14）。

福岡県内は、博多祇園山笠や戸畑祇園大山笠、飯塚祇園山笠を初め各地に伝統行事が残っているため、他地域に比べれば地域コミュニティの力は維持されていると考えられる。しかし、子供会や町内会の活動が低調な地域は着実に増えているとみられる。

図表 1-14 「地域の教育力」を自身の子ども時代と比較した保護者の回答割合



注) 全国から10市町村を選択し、当該市町村内の小・中学生の保護者2888人に対するアンケート調査の結果である

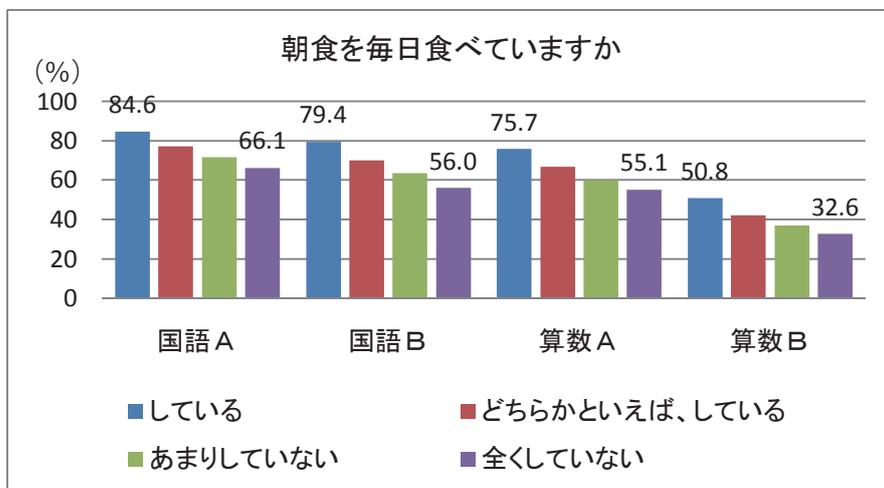
資料) 文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年2月)

⑤学力に影響する基本的生活習慣

ところで、全国学力・学習状況調査により、基本的生活習慣と学力との関係を見ると、朝食を毎日摂取している児童ほど学力が高くなっている(図表1-15)。また、毎日同じ時間に起きている児童ほど学力が高く、家の人と学校の出来事を話している児童ほど学力が高い(図表1-16、1-17)。加えて、携帯電話を家の人との約束を守って使っている児童の方が、またテレビゲームをする時間の短い児童の方が、それぞれ、そうでない児童よりも学力が高い(図表1-18、1-19)。つまり、子どもに基本的生活習慣を身につけさせることと、学力の向上とは相関関係を有していることが判る。

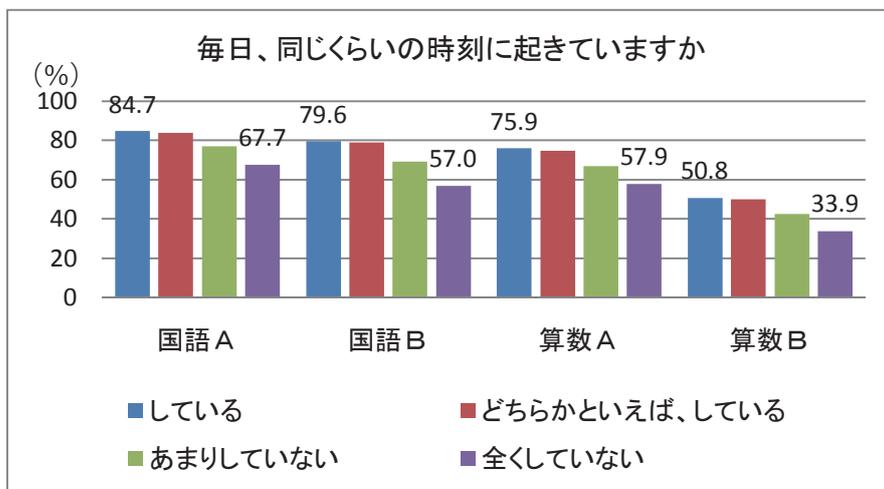
なお、全国学力・学習状況調査で常にトップクラスを維持している秋田県の児童は、全国に比べ3世代同居世帯比率が高く自宅で家族の誰かから見守られていることもあり、早寝早起きが顕著で、朝食を摂取する割合が高いなど基本的な生活習慣を習得している割合が他地域より高いことが知られている。秋田県教育委員会への聞き取りによると、学校教育での学力向上に向けた取り組みに加え、こうした家庭環境と生活習慣の確立が秋田県の学力の高さに結びついていると認識している。

図表 1-15 朝食の摂取と学力調査の平均正答率との関係（小学校 6 年生）



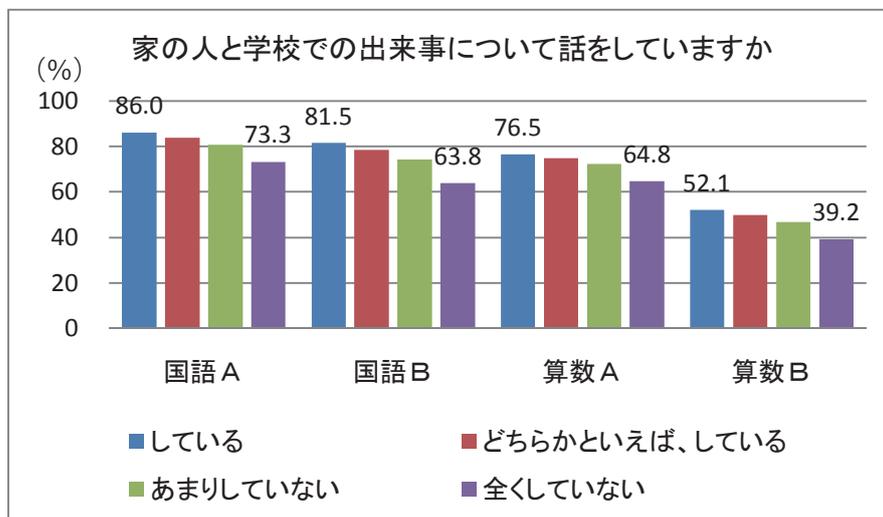
資料) 文部科学省「平成 22 年度全国学力・学習状況調査」

図表 1-16 毎日同じ時間での起床と学力調査の平均正答率との関係（小学校 6 年生）



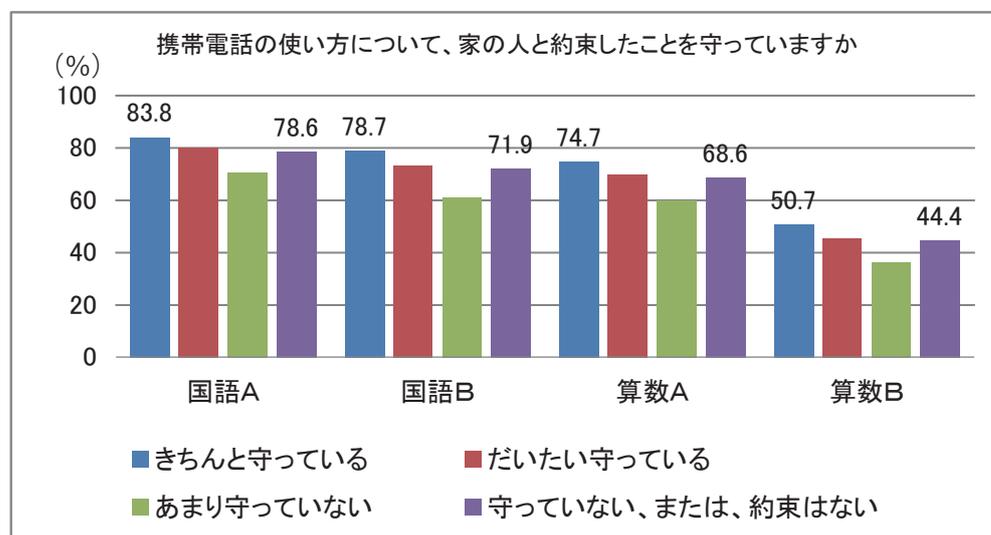
資料) 文部科学省「平成 22 年度全国学力・学習状況調査」

図表 1-17 学校での出来事についての家での会話と学力調査の平均正答率との関係（小学校 6 年生）



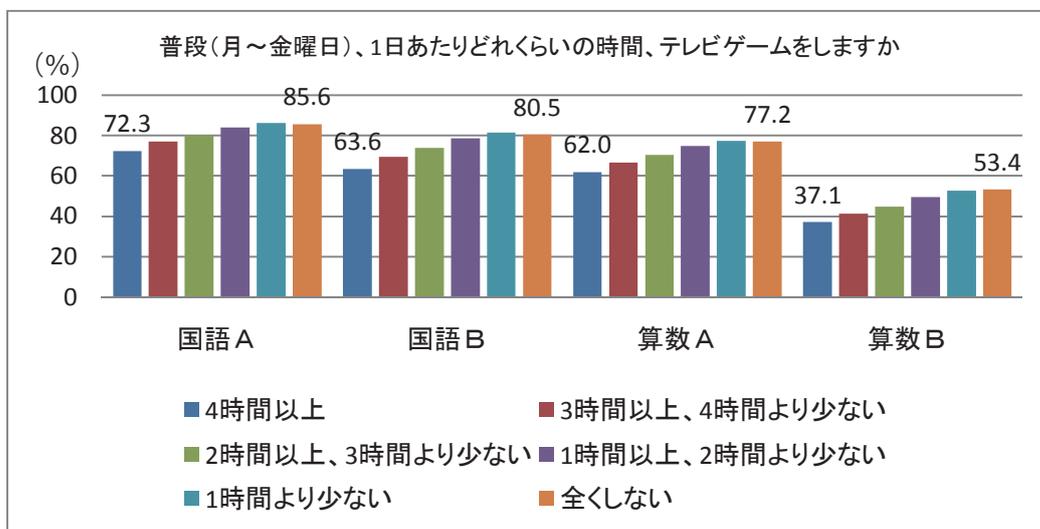
資料) 文部科学省「平成 22 年度全国学力・学習状況調査」

図表 1-18 携帯電話の使い方と家の人との約束の順守と学力調査の平均正答率との関係（小学校 6 年生）



資料) 文部科学省「平成 22 年度全国学力・学習状況調査」

図表 1-19 テレビゲームの時間と学力調査の平均正答率との関係（小学校 6 年生）



資料) 文部科学省「平成 22 年度全国学力・学習状況調査」

(2) 子どもの学力低下と創造性の不足

OECD による学習到達度調査では、2009 年に読解力が上昇したものの、我が国の子どもの学力は、近年国際的な順位を徐々に低下させてきた（図表 2-1）。資源の乏しい我が国において、経済の国際競争力を維持し、豊かな社会を実現するためには人材が最も重要な資源といえる。このため、学力の面で国際競争力を維持することは極めて重要である。

こうしたなか、福岡県の学力をみると、全国の都道府県のなかで下位（小学校 32 位、中学校 38 位）に位置している。県内では、福岡市や福岡市周辺を除くと全国に比べて平均正答率が大幅に低くなっており、地域間格差の解消も含め、学力アップのための取組が不可欠である（図表 2-2、2-3）。

ところで、我が国の小中学校では、これまで高校・大学の入試を意識した知識詰め込み型の教育が中心であった。全国学力・学習状況調査の結果において、知識を問う「A 問題」と知識の活用や課題解決の構想力を問う「B 問題」とを比較すると、B 問題の正答率が低くなっている（図表 2-3）。産業技術が高度に発達し、コンピュータや情報通信ネットワークが発達した社会においては、独創的なアイデアや創造力が付加価値の源泉として重要視される知識社会が到来しつつある。このため、我が国の経済活力を維持するためには、知識詰め込み型の教育から、自ら学び・考える能力、豊かな創造力を育む教育の充実が求められる。

図表 2-1 学習到達度調査による日本の子ども（15 歳）の学力ランキング

読解力					科学的リテラシー				
	2000年	2003年	2006年	2009年		2000年	2003年	2006年	2009年
1	フィンランド	フィンランド	韓国	上海	1	韓国	フィンランド	フィンランド	上海
2	カナダ	韓国	フィンランド	韓国	2	日本	日本	香港	フィンランド
3	ニュージーランド	カナダ	香港	フィンランド	3	フィンランド	香港	カナダ	香港
4	オーストラリア	オーストリア	カナダ	香港	4	イギリス	韓国	台湾	シンガポール
5	アイルランド	リヒテンシュタイン	ニュージーランド	シンガポール	5	カナダ	リヒテンシュタイン	エストニア	日本
6	韓国	ニュージーランド	アイルランド	カナダ	6	ニュージーランド	オーストラリア	日本	韓国
7	イギリス	アイルランド	オーストラリア	ニュージーランド	7	オーストラリア	マカオ	ニュージーランド	ニュージーランド
8	日本	スウェーデン	リヒテンシュタイン	日本	8	オーストリア	オランダ	オーストラリア	カナダ
9	スウェーデン	オランダ	ポーランド	オーストラリア	9	アイルランド	チェコ	オランダ	エストニア
10	オーストリア	香港	スウェーデン	オランダ	10	スウェーデン	ニュージーランド	リヒテンシュタイン	オーストラリア
11	ベルギー	ベルギー	オランダ	ベルギー	11	チェコ	カナダ	韓国	オランダ
12	アイスランド	ノルウェー	ベルギー	ノルウェー	12	フランス	スイス	スロベニア	台湾
13	ノルウェー	スイス	エストニア	エストニア	13	ノルウェー	フランス	ドイツ	ドイツ
14	フランス	日本	スイス	スイス	14	アメリカ	ベルギー	イギリス	リヒテンシュタイン
15	アメリカ	マカオ	日本	ポーランド	15	ハンガリー	スウェーデン	チェコ	スイス

注) 読解力とは、自らの目標を達成し自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解、利用、熟考する能力。

科学的リテラシーとは、疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいて結論を導き出す知識とその活用のための能力。

資料) OECD 「PISA (Programme for International Student Assessment) 2009 results より」

図表 2-2 公立小中学校の全国学力テストの上位都道府県と福岡県の順位

小学校

	平成21年度	平成22年度
1位	秋田県	秋田県
2位	福井県	福井県
3位	青森県	青森県
福岡県	42位	32位

中学校

	平成21年度	平成22年度
1位	福井県	福井県
2位	秋田県	秋田県
3位	富山県	富山県
福岡県	37位	38位

注) 1. 順位は、4つのカテゴリーの問題の各平均正答率を単純に平均した結果である。

2. 平成21年度は一部地域を除く全数調査、平成22年度は抽出調査である。

資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図表 2-3 公立小中学校の全国学力テストの問題別・地域別正答率（平成22年度）

	小学校				中学校			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
全国	83.3	77.8	74.2	49.3	75.1	65.3	64.6	43.3
福岡県	83.0	75.6	72.8	48.8	75.1	68.0	62.9	43.7
福岡市	84.2	77.4	73.9	50.6	76.7	70.4	65.3	46.6
北九州市	81.8	73.7	71.1	47.4	74.5	66.4	60.8	40.9
福岡市周辺	83.9	77.2	73.6	49.2	77.1	70.5	66.6	47.7
北九州周辺(中間市・直方市等)	80.9	72.8	72.2	46.2	73.4	65.6	58.3	38.8
北筑後	83.1	75.9	72.2	48.8	73.9	67.0	62.1	42.7
南筑後	83.9	77.1	74.8	51.0	74.3	67.8	61.2	42.9
筑豊	79.3	69.1	68.9	43.2	68.3	58.9	52.5	33.3
京築	82.6	74.2	73.1	47.1	72.0	62.1	59.3	37.8

注) 1. A問題は知識を問う質問であり、B問題は知識の活用や課題解決の構想力を問う質問である。

2. 全国は抽出調査、福岡県は悉皆調査の結果であり、図表2-2とデータは異なる。

3. 網掛けは、全国平均を上回る正答率である。

資料) 福岡県教育委員会

「平成22年度全国学力・学習状況調査 福岡県での悉皆方式による調査結果報告書」

なお、全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、福岡県の子どもの体力は、小学校・中学校の男子女子ともに都道府県順位で下位に位置しており、学校において子どもの体力向上にも取り組む必要がある（図表 2-4）。

図表 2-4 福岡県の子どもの体力の全国比較（平成 22 年度）

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
全 国	54.36	54.89	41.71	48.14
福岡県	53.35	52.92	39.43	44.87
福岡県の 都道府県順位	38 位	43 位	42 位	46 位

注) 1. 公立学校の調査結果である。

2. 表の数値は、握力、反復横とび、50m 走、立ち幅とびなど 8 種目（中学校は 9 種目）の結果を数値化し、合計したもの

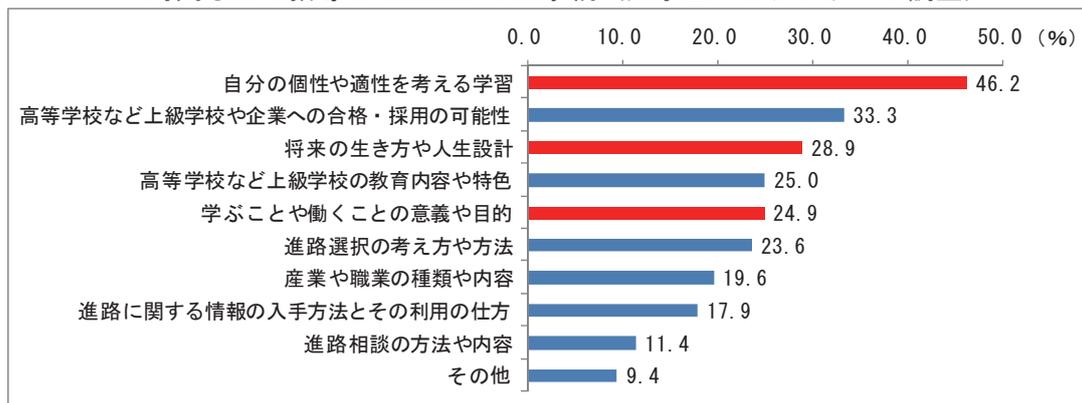
資料) 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

(3) 生き方や人生設計を考える教育の不足

日本進路指導協会が大学生に実施した調査によると、中学校で指導して欲しかった事柄として「個性や適性を考える学習」「将来の生き方や人生設計」等が上位に位置している（図表 3-1）。また、高校生の学校教育への期待を調べた調査においても、「人間の生き方など人格形成についての指導」が他の項目を大きく引き離している（図表 3-2）。

このように、児童生徒は学校教育に対して、学力・知識の習得や進学・就職の指導といった内容だけでなく、自分の生き方や人生設計、人格形成に関わるような、より根源的な悩みに対する相談や指導を欲している。現在の学校教育は、知識を教える教育が中心であり、自分の生き方や人生の悩み・疑問などについて、自ら考え、指導する教育が必要と考えられる。

図表 3-1 中学校で、自分の将来の生き方や進路について考えるため、学級活動の時間などで指導してほしかった事柄（大学生へのアンケート調査）

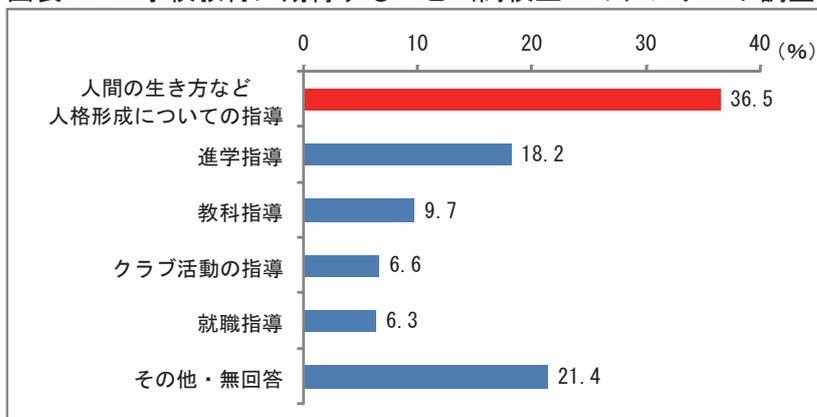


注) 該当するもの全てを回答した回答率

青グラフは進路に関わる項目、赤グラフは進路に直接関係ない項目。

資料) 日本進路指導協会調査（平成 18 年 3 月）

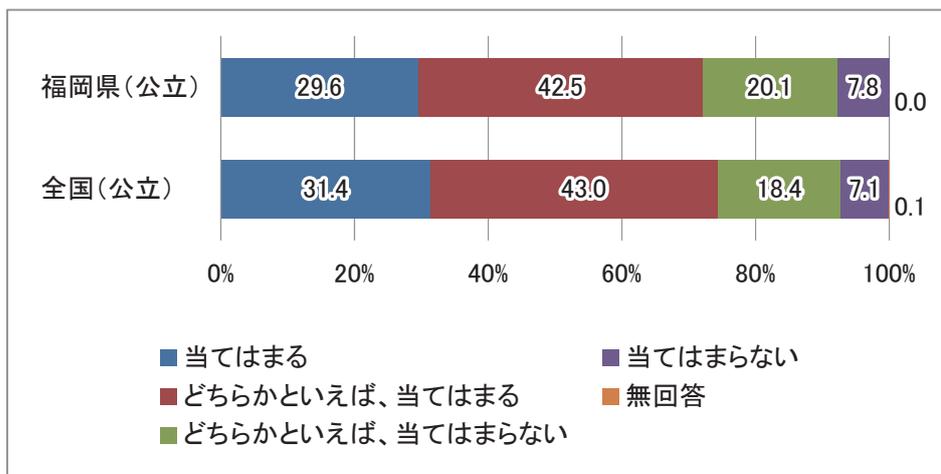
図表 3-2 学校教育に期待すること（高校生へのアンケート調査）



資料) 全国高等学校倫理現代社会研究会「全倫研全国調査報告書（平成 4 年度）」

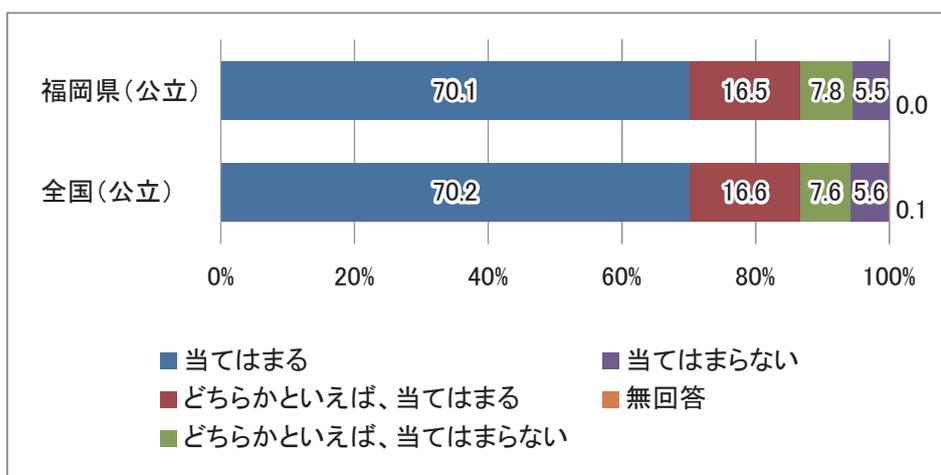
これに関して、全国学力・学習状況調査によると、将来の夢や目標の有無については、福岡県は全国とほぼ同じ回答割合であるものの、「自分にはよいところがあると思いますか」という質問に対して自分を肯定的に評価する子どもの割合は、全国を下回っている（図表 3-3、3-4）。子どもが自尊感情を育み、肯定的に将来を考える姿勢を身につけさせることが求められている。

図表 3-3 「自分には、よいところがあると思いますか」に対する回答の割合
（平成 22 年度、小学校調査）



資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図表 3-4 「将来の夢や目標を持っていますか」に対する回答の割合
（平成 22 年度、小学校調査）



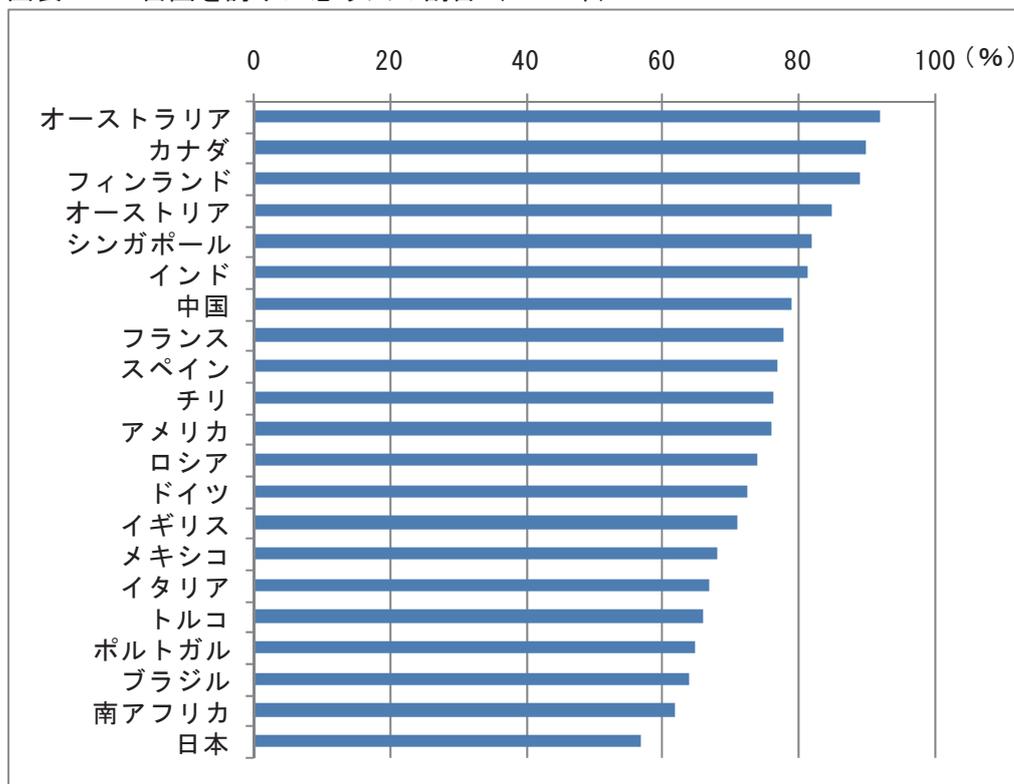
資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(4) ゆらぐ祖国への誇りと愛着

エコノミスト誌の発表によると、自国を誇りに思う人の割合を主要国で比較した結果、我が国は自国を誇りに思う人の割合が6割を下回っており、主要国で最も低い結果となった(図表4-1)。また、世界価値観調査によると、「もし戦争が起こったら国のために戦うか」との問いに対して、「はい」と回答した人の割合は、日本は極端に低くなっている(図表4-2)。これらの調査から、我が国においては自国への誇りや愛着を感じられない人が多数存在することが判る。このため、日本の歴史・文化や日本語の理解を促進し、愛着や誇りを促進するような教育を充実することが求められる。

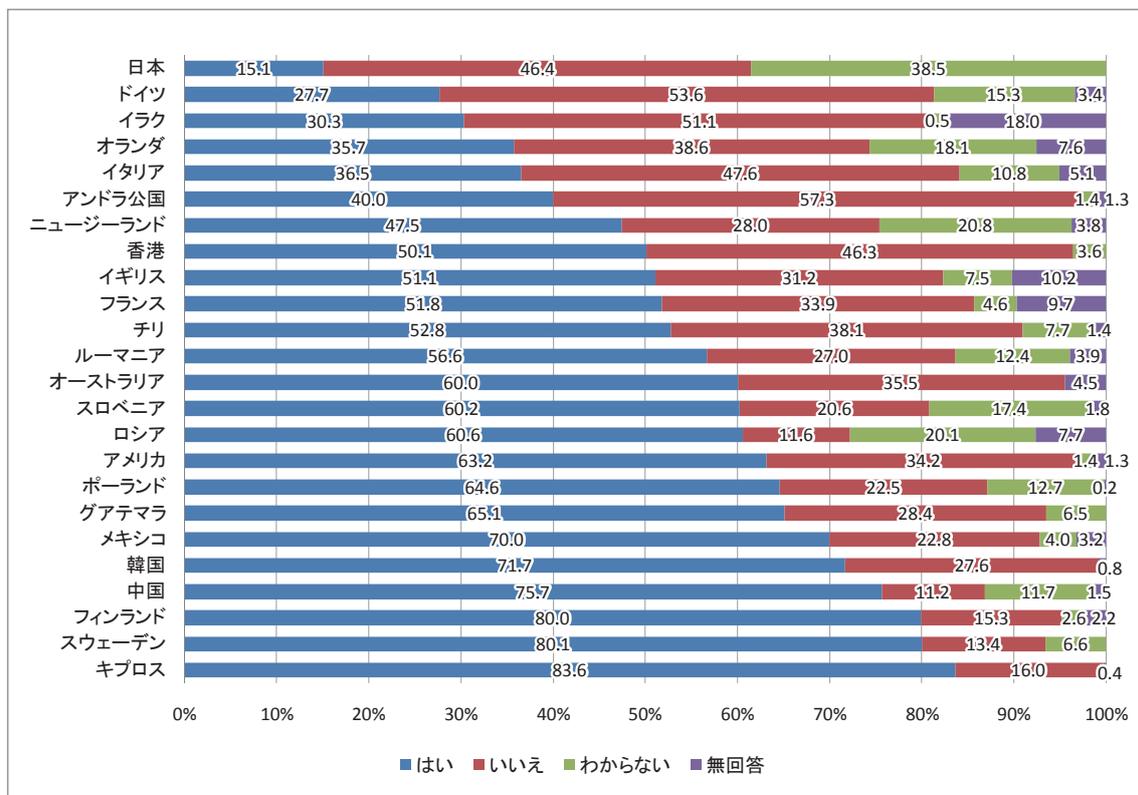
また、急速に進展しているグローバル社会にあっては、他国の歴史や文化、異なる価値観に対する理解が求められる。そのためには、自国の歴史や文化を十分に理解することが前提となるため、こうした面からも日本の歴史・文化や日本語教育を拡充することが求められている。

図表4-1 自国を誇りに思う人の割合(2009年)



資料) エコノミスト誌

図表 4-2 もし戦争が起こったら国のために戦うか（2005 年）



資料) 電通総研・日本リサーチセンター「世界主要国価値観データブック」

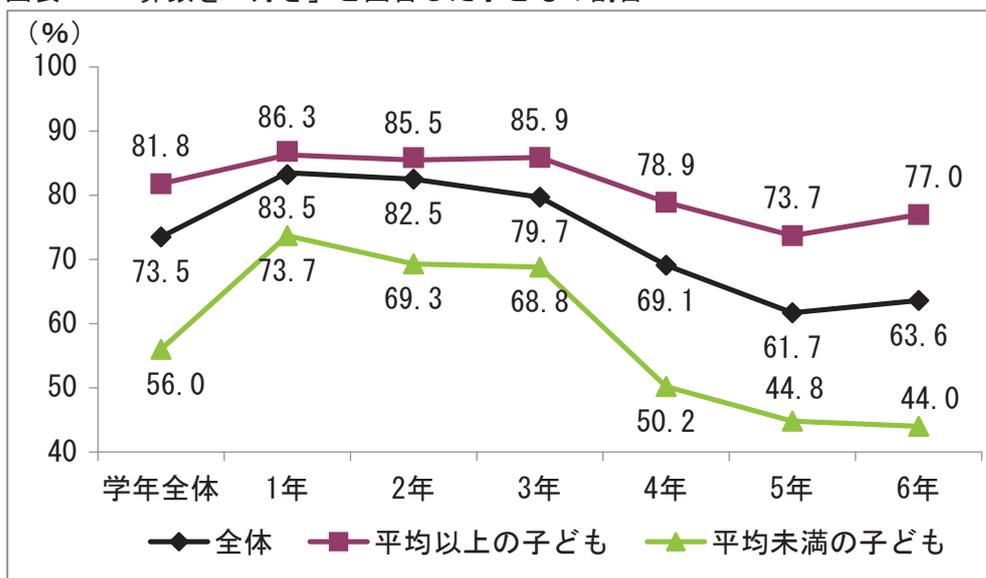
(5) 小四の壁と中一ギャップの発生

学校教育の現場においては、多くの子どもがストレスを感じる節目の年齢の存在が知られており、その段階で授業を嫌いになったり、極端な場合は不登校などの問題行動へとエスカレートする状況が見られる。

まず、「10歳の壁（小四の壁）」の存在が指摘できる。算数では小学校4年生前後から、考える力が要求される文章問題に取り組みはじめるため、その頃から算数が嫌いになり、授業についていけなくなる児童が急増する（図表5-1）。

また、小中学校の児童・生徒に対するアンケート調査で、「まわりの人から認められていると思いますか」「自分のことが好きですか」との質問に対して、小学校4年生から5年生の間で肯定的な回答が大きく低下しており、自尊心が揺らぎはじめることが見て取れる（図表5-2、5-3）。加えて、小学校5～6年生で半数以上の女兒が初潮を迎えている。こうしたことから、小学校4年生から5年生の間（10歳前後）に精神的・身体的な面で大きく変化することが認められている。

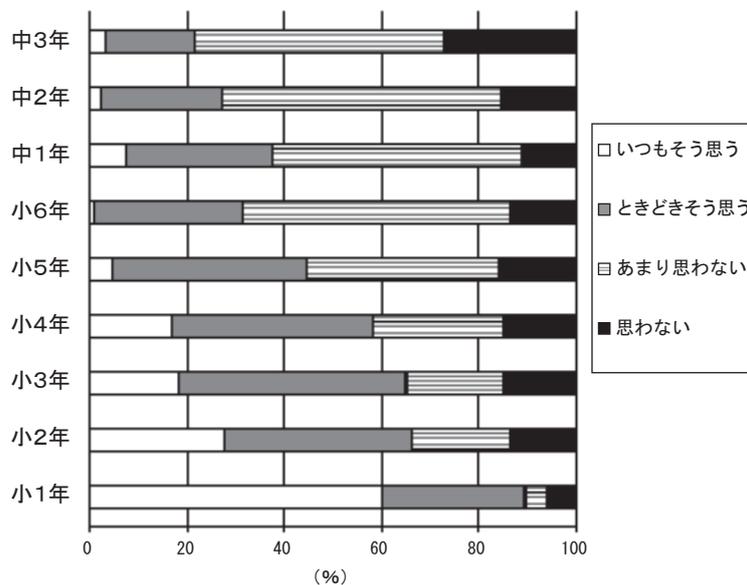
図表5-1 算数を「好き」と回答した子どもの割合



注) 1. アンケートで「とても好き」「まあ好き」と回答した者を「好き」として集計
2. 計算問題を出題し、その平均点以上、平均点以下で区分した。

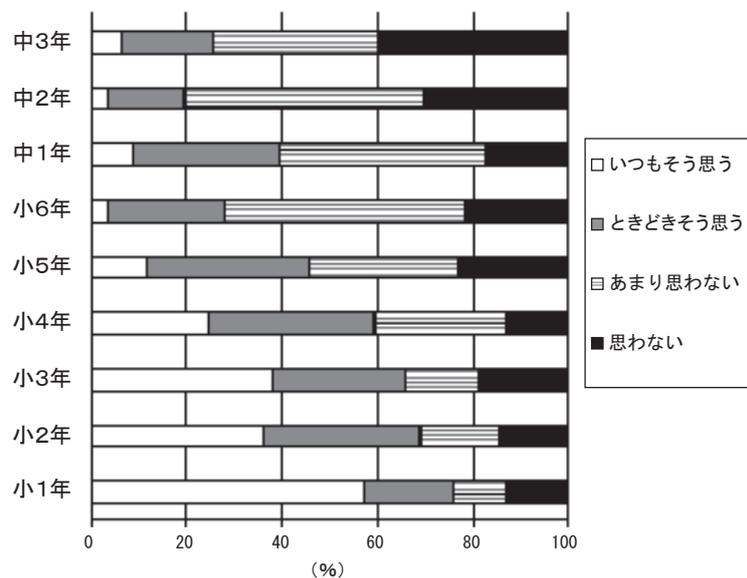
資料) Benesse 教育研究開発センター「小学生の計算力に関する実態調査 2007」

図表 5-2 「まわりの人から認められていると思いますか」の質問に対する学年別回答分布



資料) 品川区教育委員会調査 (平成 15 年)

図表 5-3 「自分のことが好きですか」の質問に対する学年別回答分布

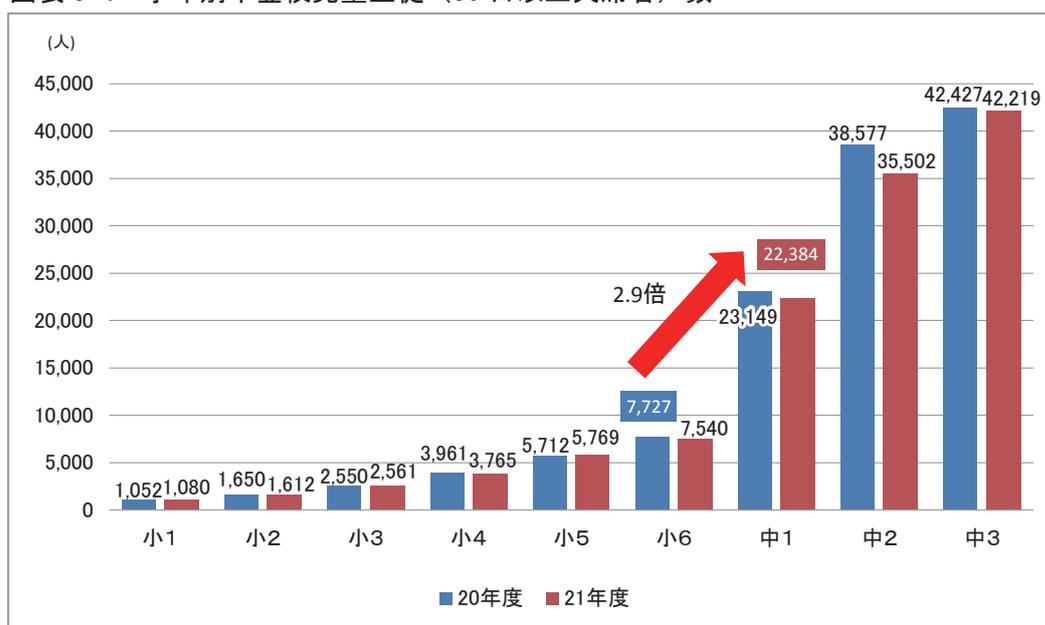


資料) 品川区教育委員会調査 (平成 15 年)

そして小学校から中学校へ進学する段階で「中一ギャップ」と呼ばれる課題が発生している。不登校児童・生徒の発生率は、中学校1年生において急激に増加している（図表5-4）。中学校では教室担任制から学科担任制への移行、新しい教科の開始、課外活動の本格化、そして複数小学校から1つの中学校へ進む場合には見知らぬ子どもとの接触が強まるなど、環境の大幅な変化が子どもにストレスを与えるため、不登校が増大すると考えられる。

以上を踏まえると、小学校4～5年生頃、中学校入学時の各時点において子どもの受けるストレスを緩和し、子どもの成長に応じたスムーズな教育・指導の実現が重要といえる。

図表 5-4 学年別不登校児童生徒（30日以上欠席者）数



資料) 文部科学省調査

2. 子どもの教育に対する基本的な視点 ～豊かな人間力の形成を重視した教育を

以上のような子どもの教育をとりまく現状を考えると、様々な問題解決の課題が存在しているが、まずは基本的な生活習慣の習得や耐性を身につけさせ、礼節・公衆道徳について教える必要があること、自尊感情を育み人生設計に対する指導が求められていること、自ら考え創造性を発揮し、日本の歴史・文化に誇りを持つような日本人として当然あるべき基礎的な教育が必要であることが明らかである。

こうした課題は、学校教育における国語算数理科社会といった既存の教科で対処するだけでは不十分であり、人間としての基礎をしっかりと身につけさせるといった、子どもの人格形成に関わる教育のあり方が問われている。また、グローバル社会のなかで我が国の国際競争力を維持するためには、学力の向上は不可欠であるが、基本的な生活習慣と学力の間に相関関係が認められるように、学力向上にも人格の形成が大きな影響を及ぼすことは明らかである。

こうしたことから、現在の教育において重視すべき内容を端的に表現すれば、一人の人間としてバランスのとれた人格の形成を図り、自らの生き方を探求する強い意志を育むための土台をしっかりと作ること。すなわち「豊かな人間力」の形成を重視した教育が求められている。

豊かな人間力の形成に関わる教育の基本的方向性を示すと、以下の4つの内容に集約される。子どもにはそれらを知識として教えるだけでなく、自ら納得し、実践できる人間性を身につけさせることが必要である。

- ①基本的な生活習慣を習得し、自らを律する力を養う
- ②規範意識・礼節ならびに公と私のバランスを身につける
- ③我が国の文化・歴史を習得し、それをベースにグローバルな視点を涵養する
- ④自ら考える能力を高め、創造性を発揮する

もちろん、基本的な生活習慣の習得等については家庭が最も重要な役割を担うのであり、コミュニケーションや礼節は、子ども同士の交流や地域社会との関わりのなかで身につく部分が多く、学校が全てを担うものではない。しかしながら、共働き世帯や核家族化の進展、地域コミュニティの崩壊といった現状を踏まえると、学校においてこうした課題を認識し、少しでも改善につながるような教育の実現が求められている。豊かな人間力の形成には、人格が形成される若年齢の時点から対応することが必要であり、小学校・中学校において、一貫した方針のもとにそれに相応しい教育を行うことが肝要である。

同時に、学校だけの取り組みでは限界があるため、学校から家庭や地域に協力を働きかけたり、家庭・地域社会が学校を支えるような仕組みづくりが求められている。

3. 豊かな人間力形成のための教育のあり方 <提言>

(1) 豊かな人間力に資する授業の編成

①豊かな人間力を養う教科の導入

小学校・中学校を通じて、豊かな人間力を子どもに身につけさせるためには、それに相応しい新たな教科を創設すべきである。その時間を確保するため、関連の深い道徳の時間、総合的な学習の時間、特別活動等の統合・組み替えにより、本教科に充てることが適当である。

具体的には、基本的な生活習慣の獲得や自らを律する力を養うこと、自分と他者との関係を学び地域社会など集団における規範意識を涵養すること、伝統文化に親しみ創造力・企画表現力を高めること、自らの適性と人生を考える力を身につけること等を主眼とした内容とする。子どもの発達段階により理解力が異なるため、学年が上がるに従って、身近な事柄から社会全体へ、基礎的な事柄から高度な事柄へと教育内容を発展させる必要がある。なお、福岡県八女市の「礼節・こどば科」や熊本県熊本市の「生き方創造科」、東京都品川区の「市民科」等、全国の教育課程特例校で先行的に取り組まれている豊かな人間力の形成を主眼とした教科の実態を把握し、教育効果の高い優れた内容や授業の推進方法を取り入れることも重要である。

②新たな教科書と福岡県の偉人を紹介した教本の作成

新たな教科の導入にあたっては、その内容に相応しい教科書を作成すべきである。教科書は小学校1年から中学校3年まで体系立った内容としなければならない。

また、福岡県においては、図表1のような福岡ゆかりの偉人をとりあげた教本を作成し、上記授業において活用すべきである。その教本では、先人の生き様や考え方を紹介し、子ども達が感銘して自らの行動の指針となり、また将来を考える参考となるような内容を盛り込むことが必要である。また、地元の偉人を紹介することで、地域愛・祖国愛の育成にも寄与すると期待される。なお、博多高等学校では、過去から現在までの日本の偉人の生き様や遺した言葉を紹介した道徳の教科書「日本人として生きる」を独自に作成しており、こうした本を参考にしながら、福岡県の偉人を紹介した教本を作成することが望まれる。

図表1 福岡ゆかりの偉人の例

名前	生年	説明
大伴部博麻	640	白村江の戦で唐軍の捕虜となり連行された長安で、日本への侵攻計画を耳にし、祖国の危機を知らせる為自らを奴隷として売り、その代金で仲間を帰国させた。
菅原道真	845	平安時代の貴族、学者、漢詩人、政治家。宇多天皇に重用され昇進し、醍醐朝では右大臣にまで昇ったが、左大臣藤原時平に讒訴され、大宰府へ左遷され現地で没した。
榮西	1141	平安時代末期から鎌倉時代初期の日本の僧。日本臨済宗の開祖、建仁寺の開山。喫茶の習慣を日本に伝えたことでも有名。
安藤省庵	1622	江戸前期の儒学者。筑後の人。柳川藩儒。長崎に亡命してきた明の遺臣朱舜水に師弟の礼を執り、経済援助をした。
貝原益軒	1630	江戸時代の本草学者、儒学者。世に益することを旨とし、著書の多くは平易な文体で多くの人に判るように書かれている。著書は生涯に六十部二百七十余巻に及ぶ。
亀井南冥	1743	江戸時代の儒学者で、医者、教育者。学問所甘棠館の祭酒(学長)。なお、有名な金印発見に対して金印の由来を説明し、南冥の名を高めた。のち甘棠館は修猷館と統合された。
緒方春朔	1748	江戸時代の医学者。 エドワード・ジェナーより6年早く種痘法の実用化に成功した医師として知られる。
井上傳	1789	久留米餅かすりの特色である霜降・霰織あられおりと呼ばれる模様を考案。
からくり儀右衛門	1799	「東洋のエジソン」「からくり儀右衛門」と呼ばれ活躍した日本の発明家。 創設した田中製造所は後年、東芝となる。
月形洗蔵	1828	幕末に活躍した福岡藩藩士。薩長同盟の起草文を考案し、早川勇(早川養敬)とともに斡旋に尽力した一人とされる人物である。
大森治豊	1852	外科医、医学博士。福岡医学校の校長となった1885年、日本で初めて帝王切開手術に成功。福岡医科大学が創設された際に、初代学長兼付属医院長となる。
金子堅太郎	1853	明治期の官僚・政治家。司法大臣、農商務大臣、枢密顧問官を歴任。 日本法律学校(現日本大学)初代校長、二松学舎専門学校(二松学舎大学)舎長。
頭山満	1855	明治から昭和前期にかけて活動したアジア主義者の巨頭。玄洋社の総帥。
青木繁	1882	近代日本美術史の上でもっとも著名な洋画家の一人である。
北原白秋	1885	柳川藩御用達の海産物問屋旧家(現・白秋生家)に生まれ、1900年に早稲田大学に入学。1900年処女詩集「邪宗門」を発表。2年後、詩集「思ひ出」を発表。名実ともに詩壇の第一人者。
石橋正二郎	1889	ブリヂストンの創業者であり、張り付け式ゴム底足袋(地下足袋)の考案者でもある。
長谷川町子	1920	日本初の女性プロ漫画家。代表作に『サザエさん』、『いじわるばあさん』、『エプロンおばさん』など。幼少時に福岡市春吉に転居し、13歳まで福岡で育った。
五人の庄屋	江戸時代	江戸時代初め(寛文期)に発生した飢饉の際、現在の福岡県うきは市で、治水工事のため、大石堰を作るために村や藩を動かしながら、命がけて村の生活のために尽力を尽した五人の庄屋。

③国語・歴史・文化教育の充実と福岡らしい国際化教育の導入

日本人としての誇りを持つ人が少ない現状を鑑みると、子どものころから我が国の歴史・文化を学ばせ、日本人としての誇りを持たせるような教育が極めて重要である。また、グローバル社会の到来により、他国の歴史や文化、異なる価値観に対する理解が重要となるが、そのためにも自国の歴史・文化に親しむ教育が重要となる。

現在の中学校社会科においては、こうした観点から作成された教科書は限られており、学習を通じて我が国の歴史・文化の素晴らしさを理解できる教科書を採択すべきである。

また、国語の授業では、これまでは漢字を覚えるなど日本語を適切に表現し理解することに重点が置かれてきたが、例えば日本の古典や漢詩を原文のまま素読させるなどにより、子どもが日本の文化・歴史の拠り所となる日本語に関心を持ち、日本語を尊重する意識の涵養を重視した授業を実践すべきである。

グローバル社会への対応という観点からみると、福岡県は古くより朝鮮半島・中国と

の交流が育まれてきた地域であり、東アジア経済の急成長により中国・韓国との交流は今後一層重要になると考えられる。このため、総合的な学習の時間や特別活動において、東アジアの子ども達と交流したり、当該地域の歴史や文化、簡単な日常会話を学ぶ機会を提供するなど、体験的・実践的なカリキュラムを導入する必要がある。

④自分の限界にチャレンジし耐性を身につける教育の充実

自分をコントロールし、いやなことでも我慢するといった自律・耐性を十分に身に付いていない子どもが増えている。このため、学校教育において、子どもが自分の限界にチャレンジし、やり遂げたあとに感動を覚える授業や行事を取り入れるべきである。

具体的には、持久走や遠泳、24時間ウォーキングを取り入れたり、組体操で7段ピラミッドに挑戦するなど、全校や全学年単位での行事を実施することが考えられる。

(2) 福岡全県下での小中一貫教育の実施

豊かな人間力形成のための授業は、子どもの発達段階に応じて、小学校から中学校まで体系立った授業プログラムを導入する必要がある。また、施設一体型の小中一貫教育では、小学校1年生から中学校3年生まで幅広い年齢層の子どもが同じ施設で学ぶことで、高学年の子どもが低学年の子どもを支え、低学年の子どもは高学年の子どもから教えを受けるなど、集団生活の適応力やコミュニケーション能力を培うことが可能である。加えて、小中一貫教育は、小学校と中学校の壁が低くなり、中一ギャップの解消に効果があり、また、小四の壁と言われる小学校4～5年生頃の身体的肉体的な成長に応じたスムーズな教育・指導の実現にも効果的である。

以上の効果が認められるため、小学校と中学校が一体となった小中一貫教育を導入すべきである。

県内では、福岡市や宗像市、八女市などにおいて、小学校と中学校が併設された実質的な施設一体型の小中一貫教育が導入されており、小中の連携を強化するための取り組みも始まっているが、一部で取り組まれているに過ぎない。そこで、福岡県全県下において施設一体型の小中一貫教育を実施すべきである。

ただし、学校の施設統合は住民の理解を得る必要がある、また、校舎整備などの経費の措置が不可欠であるため、早期に施設一体型の小中一貫教育を実現することは困難である。このため、当面は既存小中学校の連携を強化することとし、将来的には学校の建て替え・統廃合などを契機として、施設一体型の小中一貫校を全県下で推進するべきである。

(3) 学校と家庭・企業の連携強化と開かれた学校づくり

①親子が学ぶ授業開設など家庭への働きかけの強化

基本的な生活習慣や耐える力を子どもに身につけさせるのは、家庭での躾けや教育が最も重要である。このため、基本的な生活習慣習得の重要性を伝えるパンフレットを作成して家庭へ配ったり、研修・指導・相談の場を設けるなど、学校から家庭に対して働きかけを行うことで、親の意識の涵養に努めるべきである。

例えば、学校の授業時間やPTAの活動時間を利用して、親と子どもと一緒に学ぶ「親子教室」や親に対して授業を行う「親学」などを開設することが望まれる。

②企業人による出前授業の実施

豊かな人間力の形成には、人生の先達や社会経験の豊富な人々に接することも有効である。福岡経済同友会では高校生に対して企業人が教壇に立ち、社会人になる心構えや高校時代に経験すべきことなどを講話する「出前講座」を実践してきた。こうした企業人による講演や授業などを中学校の生徒に対しても実施することで、中学生が人生設計や進路を考える機会を提供することが望まれる。

③社員の学校行事参加の奨励と職場への児童生徒の受け入れ

基本的な生活習慣の習得をはじめ人間力の形成に家庭の果たす役割は極めて大きい。また、学校を親が応援することで人間力形成のための取り組みは充実したものになると考えられる。そこで企業は、子どもを持つ社員とりわけ学校との関わりの弱かった男親がPTA活動など学校行事へ参加することを奨励すべきである。

また、子どもが自分の将来を考える際に、キャリア教育は重要な役割を果たすと考えられる。そこで子どもが企業において社員の側で仕事を観察する「ジョブ・シャドウ」や、子どもが親の職場を訪れ、親に影のようにつきそって仕事を見学する「シャドーズデー」などに対して、経済団体などが加盟企業に積極的な参画を働きかける。

④学校評価などの公表と学校見学の拡充

小中学校では、クラスや科目の担任と生徒との濃密な関係が形成されており、学校は外部社会から閉じられた空間となりがちである。このため、学校が極力外部の目にさらされるようにし、学校自らの学校運営改善に向けた取り組みを促すような環境の整備が必要である。

こうした観点からみると、近年、学校評価制度が導入され、福岡県内ではほとんどの小中学校で学校による自己評価ならびに保護者・地域住民等による学校関係者評価が実施されていることは評価できる。しかし、その評価結果をホームページへ掲載している

学校は一部に留まっており、関心のある誰もが容易に閲覧できる環境を整えるべきである。同時に、学力調査についても、学力向上に対する学校の自助努力の促進が期待されるため、小規模校を除き学校単位での結果の公表が必要である。

加えて、希望する地域住民が誰でも自由に学校を見学できるようにすることが求められる。ただし、近年は不審者が学校へ侵入する事件も発生しているため、事前申込制とするなどセキュリティの確保には十分に配慮する必要がある。

なお、学校評価の評価項目については、挨拶の実践、遅刻・不登校の実態、子どもの授業への興味・関心の程度、クラブ活動への参加状況、教師の授業に対する創意工夫など、豊かな人間力の形成に関係する項目の充実が必要である。その際に、例えば遅刻・不登校の延べ日数やクラブ活動参加率等の実測データや子ども・保護者へのアンケートなどにより、評価の数値化を図り、経年比較・他校比較を可能とすることが望まれる。

（４）校長の権限強化と教師の指導力向上

豊かな人間力形成のための授業や小中一貫教育を実のあるものとするには、個々の教師に任せきりにするのではなく、学校の教職員全員が教育方針を共有し、その方針に沿った授業の徹底が不可欠である。このため、学校運営の責任者である校長がリーダーシップをとれるよう、校長の権限を強化する必要がある。

具体的には、学校の予算について、現在は教育委員会が配分を決めており、校長は予算の執行を行っているが、大半の学校では校長裁量予算は設けられていない。そこで校長による学校運営の幅を持たせるため、校長裁量予算を一定額認める必要がある。

また、人事についても、現状では勤務評定や分限・懲戒は県教育委員会が担当しており、校長は勤務の一次評定や分限・懲戒の具申権のみが与えられているに過ぎない。このため、他の教師の意見や児童生徒の親の評価などを取り込んだ上で校長の具申権を強化し、校長の具申が教師の人事評価に反映されて昇進や給与等に一定の影響を持たせることが必要である。

豊かな人間力形成のための授業は、〇×で答えがでるような知識を教えるのではなく、子ども自らが考え、理解し、実践することを導くことが肝要であるため、教師の指導力が問われることになる。つまり、教師自身の人間力の向上が求められるため、例えば教師の研修において企業の人事研修担当者を招聘するなど、社会人としての研修を強化すべきである。また、社会人の経験を積んだ教師の採用を増やしたり、社会人を講師として学校に招くなども必要である。

教育問題委員会名簿 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(五十音順、敬称略)

	氏 名	会 社 名	役 職
委員長	石 村 僖 悟	(株) 石村萬盛堂	代表取締役社長
副委員長	渡 辺 徳 雄	(株) 宮崎情報処理センター	常務取締役 IT 営業本部長
副委員長	久 保 祐 二	西鉄バス北九州 (株)	取締役会長
委 員	安 達 義 弘	福岡国際大学	学長
委 員	安 部 健 志	安部健志法律事務所	所長
委 員	伊 藤 清 隆	リーフラス (株)	代表取締役
委 員	小山田 浩 定	総合メディカル (株)	代表取締役会長
委 員	喜多岡 陽 子	(株) 新陽	代表取締役
委 員	北 川 文 雄	(株) ジェイコム福岡	代表取締役社長
委 員	木 下 彰 子	(株) アウルズ	代表取締役社長
委 員	木 下 茂	(株) 喜多屋	代表取締役会長
委 員	小 嶋 寿見子	(株) セルブ	取締役会長
委 員	坂 本 文比古	坂本歯科医院	院長
委 員	住 田 精 宏	旭興業 (株)	取締役会長
委 員	武 石 理 恵	(株) イーアイエス	代表取締役
委 員	田 中 浩 二	メディア総研 (株)	代表取締役
委 員	丹 治 芳 樹	日本銀行福岡支店	支店長
委 員	豊 川 裕 子	(株) 豊川設計事務所	代表取締役
委 員	長 田 吉 栄	日本アイ・ビー・エム (株)	地域社会プログラム推進西部地区部長
委 員	西 村 恭 二	NRA 西日本経営リスク管理指導協会	会長兼理事長
委 員	藤 井 章 生	(株) レイメイ藤井	代表取締役社長
委 員	古 田 雅 一	光和精鋳 (株)	代表取締役社長
委 員	吉 田 知 明	(株) スタンダードカンパニー	代表取締役社長
委 員	渡 口 潔	福岡北九州高速道路公社	理事長

事務局	森 本 廣	福岡経済同友会	事務局長
事務局	縄 田 真 澄	福岡経済同友会	事務局次長
事務局	杉 村 実	福岡経済同友会	調査役
事務局	長谷川 秀 和	福岡経済同友会	調査役

豊かな人間力形成のための
義務教育に関する提言
～新たな教科と小中一貫教育の導入を～

発行 平成23年3月

発行者 福岡経済同友会

事務局長 森本 廣

〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-48

電話 092(721)4901

